

## ◆『Intelligence』購読会員の皆さまへ：ニュース・レターNo. 71（2020年6月号）◆

◆20世紀メディア研究所は、本年設立二十周年を迎え、機関誌『Intelligence』も20号を刊行いたしました。これまでのご厚誼に感謝を申し上げ、引き続きよろしく御支援、ご鞭撻たまわりますよう、お願い申し上げます。

6月となり、東京も梅雨入りしましたが、会員の皆さまにおかれましてはお変わりなくお過ごしでしょうか。4月の研究例会からZOOMにより開催いたしておりますが、研究を途絶えさせないという意図のもと、試行錯誤ではございますが、どうぞしばらくはこの形態の研究會運営により多くご参加いただけますよう。ご愛読の会員の皆さまには、ニュースレターとともに「Intelligence」会員専用ウェブサイト <http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> また、会員向けブログとあわせてご覧いただければ幸いです。皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。また、20世紀メディア研究会は6月は30日、7月は27日に予定されています。こちらにも是非ご参加下さい。皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。

### 【ブログ用エッセイ募集】

会員向けブログでのエッセイは、お楽しみ頂いていますでしょうか。会員向けブログでのエッセイは回を重ね、第38回号には名倉裕一さんが「恒石重嗣」についてご寄稿下さいました。これまでも国内外の多くの方から研究上の興味深い逸話をご執筆いただいております。このブログのエッセイの執筆希望者を、購読会員の中から募っております。研究に関する小話やヒント、資料紹介などを会員向けブログに掲載なされたい方は、原稿をお待ちしております。原稿の長さは千字程度、写真を二葉そえてご提出下さい。詳しくは、事務局までご連絡下さい。

また、この度、ブログ原稿から30篇を選んで文生書院より『20世紀メディアよもやま話』を刊行いたしました。こちらもお合わせてよろしくお願い申し上げます。

### 【第136回研究会】（5月30日（土）14時30分～17時30分）

・太田奈名子（日本学術振興会特別研究員、東洋大学非常勤講師）「占領下ラジオが伝え紡いだ「人間」天皇—投書番組『真相箱』・オペレッタ『ミカド』・雑誌『ライフ』の接続から考える—」は、1946年元旦に新聞発表された「年頭、國運振興の勅書」、いわゆる「人間宣言」が、投書番組『真相箱』においていかに事後演出され、フォローアップ（反復・強化）されていったのかについて論じた。東京・愛宕山のNHK放送博物館に所蔵される放送台本が未公開一次史料として紹介された。『真相箱』における天皇報道が1920年代の摂政官報道の再来である可能性、および明仁天皇・美智子妃の御成婚の布石として機能していた可能性など、質疑応答では戦前・戦後との連続性の問題を中心に議論が展開された。

・国枝智樹（上智大学文学部新聞学科）「初期のメディア・リレーションズ史—1870～90年代までを中心に」は、通説では戦後占領期にGHQ・CIEがパブリックリレーションズ（PR）を広めたとされるが、19世紀の日本の新聞紙面にみられたメディア・リレーションズ（マスコミ対応）に関する記事から、さらなる広報史のルーツを19世紀から探る報告であった。朝日新聞、読売新聞の記事データベースから関連キーワードを検索すると、「公報」「布告」「官令例」「縦覧札」「会見」「面談」「記者倶楽部」など、明治期の新聞創刊後、十数年の間に現在のメディアリレーションズの基礎となる活動が多数確認できた。

●6月以降の20世紀メディア研究会の開催は、2020年6月27日(土)、小林 聡明(日本大学法学部准教授)「自由アジア委員会／アジア財団と在日韓国人学生団体：1950～60年代」、土屋礼子(早稲田大学政治学研究科教授)「朝鮮戦争における宣伝ビラについて」、以後、7月18日(土)、9月26日(土)に予定しております。研究会でのご報告御希望の方は、20世紀メディア研究所事務所 m20th@list.waseda.jp まで、メールにてご一報下さい。当面、ZOOM オンラインにて研究会例会の開催を維持してまいります。よろしくご協力たまりますようお願い申し上げます。

●例年『Intelligence』誌の投稿論文締め切りは9月末日としておりましたが、今年は国会図書館をはじめとする図書館、アーカイブの閉館が続いておりますため、締め切りを11月5日に延期いたしました。投稿をお待ちしております。

### 【コラム】 戦後75年と日米安保60年

ちょうど60年前、日本は日米安保反対デモという戦後最大の政治運動の渦中にあった。安保改定のデモが幾重にも国会議事堂を取り囲み、岸信介首相による日米安保条約改定は激しい反発を生んだのであった(日高六郎編『1960年5月19日』)。

今年は戦後75年でもあるが、同時に1960年安保から60年目の年でもある。ちょうど2年前の本コラム「1968年から50年 昔といま」(ニューズ・レターNo.54、2018年6月)でも書いたように、1960年は同時代としてまだ物心が付く以前の頃であったが、激動の時代だという感覚は何となく大人から伝わっていた。映画『赤頭巾ちゃん気をつけて』(1970年)は、当時の人びとが何を考え、どのように生きていたのか、当時の日常を映画の中の表象を通して垣間見ることができる作品であった。

昭和が終わる年の1989年、大学の卒業論文テーマに選んだのは、60年安保時の在京新聞社による「7社共同宣言」であった。東京の7つの新聞社は、1960年6月17日の紙面に「暴力主義を排し、議会主義を守れ」という宣言を発表。とりまとめたのは、のちに研究テーマに取り組むことになる朝日新聞論説主幹の笠信太郎だった。1945年11月に朝日新聞は「国民とともに立たん」という宣言を出す。それにしても、戦後15年後に、こうも変節してしまったのかと、論文執筆当時はそう思ったりもした。

2020年の現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が猛威を振るう最中、アメリカはトランプ大統領の下、黒人問題(Black Lives Matter)をきっかけに、統合よりも分断の道を進んでいる。日本の国内政治においても、安倍政権の支持率は低下を続けている。日米関係が大きく揺れる予兆をみせながら、米中対立の激化、米国第一主義の台頭で、国際関係における真の対等な関係とは何か、そのために何をなすべきなのか。

60年前の政治運動は、はじめて主体的に考える「国民」としての覚悟が問われたという。「日本人が国家から価値感情において解放されたのは、明治以降はじめてのこと」(前掲『1960年5月19日』)であった。ゆえに、日米関係もじっくりと考えねばならないときが早晚来るのではないかと、こうした歴史の節目に思い起こす。

[6月13日付 文責：吉田則昭]